

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
1月毎月勤労統計 (速報、3/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+0.8% <+4.1%> 前年比+0.8% <+1.4%> 前年比+1.1% <+2.9%> 前年比▲1.7% <+6.5%>  前年比▲4.1% <▲0.6%>  前年比+1.6% <+1.2%>	1月の現金給与総額は、前年比+0.8%と13ヵ月連続の増加。内訳をみると、特別給与が同▲1.7%と減少した一方、所定内給与は同+0.8%、所定外給与が同+1.1%とプラス。 実質賃金は、物価上昇に賃金の伸びが追いついていないことから前年比▲4.1%とマイナス。 常用雇用は同+1.6%と増勢が持続。業種別では、医療、福祉や建設業などで一般労働者が増加。
1月景気動向指数 (速報、3/8) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	96.5 前月差▲0.4ポイント 96.1 前月差▲3.0ポイント 99.5 前月差▲0.1ポイント	1月のC I 先行指数は前月差▲0.4ポイントと、3ヵ月連続の低下。鉱工業用生産財在庫率指数や最終需要財在庫率指数の上昇がマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月差▲3.0ポイントと、2ヵ月ぶりの低下。鉱工業生産指数や鉱工業用生産財出荷指数、輸出数量指数が低下しマイナスに寄与。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に据え置き。
1月国際収支 (速報、3/8) 経常収支 (季節調整値)  貿易収支 (季節調整値)  サービス収支 (季節調整値)  第一次所得収支 (季節調整値)  第二次所得収支 (季節調整値)	+2,163 億円 (前月比▲81.7%) ▲16,959 億円 (前月比+9.3%) ▲5,560 億円 (前月比+54.1%) +28,722 億円 (前月比▲14.7%) ▲4,040 億円 (前月比+48.2%)	1月の経常収支は+2,163 億円と3ヵ月連続の黒字。 貿易収支は▲16,959 億円と前月から赤字幅が拡大。輸入が前月比▲1.3%と減少した一方、輸出が同▲3.4%と輸入を上回る減少率に。 サービス収支は▲5,560 億円と前月から赤字幅が拡大。訪日外客数の増加を受けて旅行収支が改善した一方、その他サービス収支の赤字幅が拡大。 第一次所得収支は証券投資収益や直接投資収益が減少したことで黒字幅が縮小。
2月景気ウォッチャー調査 (3/8) 現状判断D I (季節調整値)  先行き判断D I (季節調整値)	52.0 前月差+3.5ポイント 50.8 前月差+1.5ポイント	2月の現状判断D I は前月差+3.5ポイントと4ヵ月ぶりに改善。新型コロナの感染者数の減少やインバウンド需要の回復などを受けて、企業動向関連、雇用関連、家計動向関連の全てのD I が上昇。内閣府は基調判断を「緩やかに持ち直している」へ上方修正。 先行き判断D I は、同+1.5ポイントと3ヵ月連続の上昇。企業動向関連のD I が悪化したものの、家計動向関連、雇用関連のD I が改善。
2月マネーストック (3/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.6% <+2.7%> 前年比+2.2% <+2.3%> 前年比+3.9% <+3.7%>	2月のM3は、前年比+2.2%の増加。 広義流動性は前年比+3.9%と増加。外債などが増加したことが要因。

2月企業物価指数 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	(速報、3/10) 前月比▲0.4% (前年比+8.2%) 前月比+1.5% (前年比+9.4%) 前月比+0.5% (前年比+14.6%)	2月の企業物価指数は前年比+8.2%と24ヵ月連続で上昇。既往の原材料高や円安による輸入コストの上昇を背景に前年比では高い伸びが続いているものの、政府の経済対策の効果から前月比では▲0.4%低下。 輸出物価指数(円ベース)は、前月比+1.5%と4ヵ月ぶりの上昇。化学製品や金属・同製品などが上昇。 輸入物価指数(円ベース)は、前月比+0.5%と5ヵ月ぶりの上昇。電気・電子機器やはん用・生産用・業務用機器などがプラスに。
1月家計調査 実質消費支出 (二人以上の世帯)  (除く住居等)	(3/10) 前年比▲0.3% (前月比+2.7%) 前年比+1.3% (前月比▲0.1%)	1月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲0.3%と減少したものの、前月比では+2.7%と3ヵ月ぶりに増加。品目別にみると、価格上昇の影響で家具・家事用品への支出が減少したものの、交通・通信や教養娯楽などが前月から増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

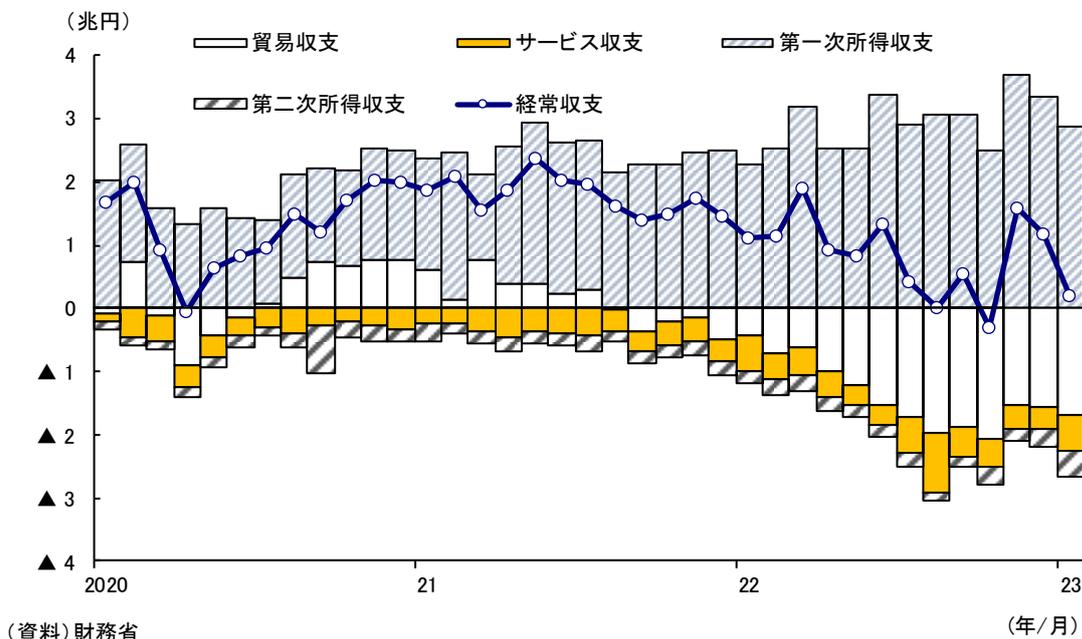
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復に向かう見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。

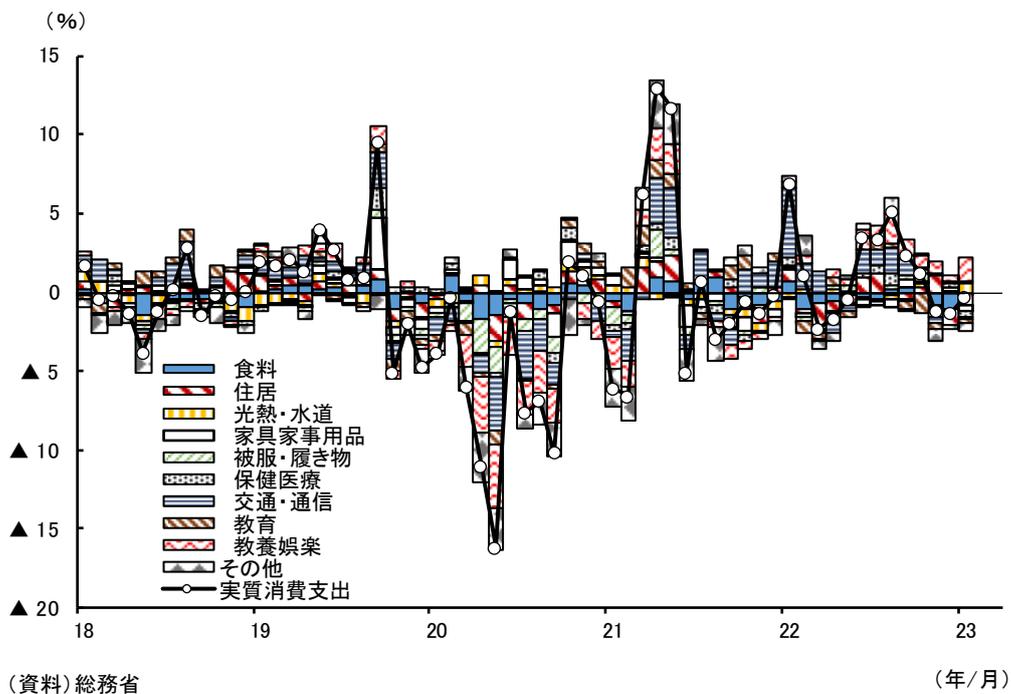
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/16 (木)	2月 貿易統計 1月 機械受注	財務省 内閣府
3/17 (金)	1月 第3次産業活動指数	経済産業省

**(図表1) 経常収支(季節調整値)**



**(図表2) 実質消費支出(前年比)**



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/3/10

(%)

	2021年度	2022年		2022年		2023年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 5.8)	< 5.8> ( 4.2)	<▲ 3.0> (▲ 0.2)	< 0.2> (▲ 0.9)	< 0.3> (▲ 2.4)	<▲ 4.6> (▲ 2.3)	
鉱工業出荷指数	( 4.6)	< 4.1> ( 4.3)	<▲ 2.7> ( 0.0)	<▲ 0.1> (▲ 0.5)	<▲ 0.9> (▲ 3.1)	<▲ 3.1> (▲ 2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	( 6.8)	< 4.2> ( 6.1)	<▲ 0.6> ( 3.3)	< 0.3> ( 3.8)	<▲ 0.4> ( 3.3)	<▲ 0.9> ( 3.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 3.5> ( 6.4)	< 0.3> ( 6.4)	< 3.3> ( 6.9)	< 1.5> ( 10.1)	< 2.5> ( 9.6)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	95.1 < 6.0>	96.0 < 0.9>	95.9 <▲ 1.4>	94.8 <▲ 1.1>		
第3次産業活動指数	( 2.3)	< 0.0> ( 2.9)	< 0.3> ( 1.6)	< 0.1> ( 1.6)	<▲ 0.4> ( 1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 9.3)	<▲ 1.6> ( 7.9)	<▲ 5.0> (▲ 3.6)	<▲ 8.3> (▲ 3.7)	< 1.6> (▲ 6.6)		
建設工事受注(民間)	( 8.2)	( 13.7)	( 4.6)	(▲ 8.6)	( 13.6)	(▲ 12.2)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 1.8)	(▲ 5.4)	(▲ 7.6)	(▲ 8.4)	(▲ 2.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 ( 6.6)	86.3 ( 0.0)	85.1 (▲ 1.6)	84.2 (▲ 1.4)	84.6 (▲ 1.7)	89.3 ( 6.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.7)	( 7.1)	( 4.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	( 1.5)	( 3.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	( 2.2)	( 6.9)	( 3.1)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	( 2.0)	( 3.4)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	( 21.5)	( 18.6)	( 6.6)	( 4.5)	( 4.0)	( 15.1)	
チェーンストア売上高	( 3.2)	( 1.2)	( 1.7)	( 0.8)	( 2.7)	( 1.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	( 2.1)	( 10.7)	( 5.6)	( 1.5)	( 17.4)	( 22.9)
完全失業率	2.77	2.58	2.52	2.51	2.48	2.42	
有効求人倍率	1.16	1.30	1.35	1.35	1.36	1.35	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 1.7)	( 2.9)	( 1.9)	( 4.1)	( 0.8)	
所定外労働時間 (〃)	( 8.2)	( 5.2)	( 3.7)	( 2.7)	( 1.7)	( 1.1)	
常用雇用 (〃)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.6)	
企業倒産件数	5,980	1,585	1,783	581	606	570	577
前年差	▲1183	138	244	71	102	118	118
M2 (平残)	( 5.0)	( 3.4)	( 3.0)	( 3.1)	( 2.9)	( 2.7)	( 2.6)
広義流動性 (平残)	( 5.2)	( 4.0)	( 3.8)	( 3.8)	( 3.7)	( 3.7)	( 3.9)
経常収支 (兆円)	12.64	2.38	1.77	1.80	0.03	▲1.98	
前年差	▲3.62	▲3.76	▲1.88	0.25	▲0.33	▲1.40	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲6.31	▲5.66	▲2.03	▲1.46	▲3.50	
前年差	▲6.41	▲5.43	▲3.99	▲1.06	▲0.86	▲1.28	
通関輸出 (兆円)	85.88	25.63	26.63	8.84	8.79	6.55	
( 23.6)	( 23.2)	( 18.7)	( 20.0)	( 11.5)	( 3.5)		
輸出数量	( 10.5)	( 0.2)	(▲ 3.7)	(▲ 3.6)	(▲ 7.1)	(▲ 11.4)	
輸出価格	( 11.9)	( 23.0)	( 23.4)	( 24.4)	( 20.0)	( 16.8)	
通関輸入 (兆円)	91.27	31.94	32.29	10.87	10.25	10.05	
( 33.3)	( 47.3)	( 34.0)	( 30.3)	( 20.8)	( 17.5)		
輸入数量	( 3.8)	( 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 6.4)	(▲ 2.4)	
輸入価格	( 28.5)	( 46.1)	( 36.9)	( 36.7)	( 29.0)	( 20.7)	
金融収支 (兆円)	9.91	1.70	0.72	0.94	▲0.70	1.88	
前年差	▲3.91	▲5.65	▲0.71	▲0.11	▲1.24	0.04	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.2)	< 0.3> ( 2.0)	< 0.4> ( 1.7)	< 0.2> ( 1.7)	< 0.1> ( 1.5)	<▲ 0.3> ( 1.6)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.9	9.6	17.7	45.3
7~9	2.1	9.7	19.0	46.9
10~12	2.6	10.0	15.2	30.7
2022/2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.6	10.5	12.1	22.0
2023/1	0.0	9.5	8.9	16.9
2	▲0.4	8.2	9.4	14.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7~9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
10~12	0.8	0.6	0.7	0.2
2022/2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/12	0.3	3.9	0.4	3.9
2023/1	0.7	4.4	0.5	4.3
2	▲0.6	3.4	▲0.7	3.3

(%)

	2021年度	2021年		2022年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		18	18	14	9	8	7
大企業・製造		2	9	9	13	14	19
非製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
中小企業・製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	( 4.6)	( 5.7)	( 7.9)	( 7.2)	( 8.3)	( 6.1)
経常利益	(▲12.0)	( 35.1)	( 24.7)	( 13.7)	( 17.6)	( 18.3)	(▲ 2.8)
売上高経常利益率	4.6	5.2	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0
実質GDP (2015年連鎖価格)	( 2.5)	<▲ 0.4> ( 1.8)	< 1.1> ( 0.8)	<▲ 0.5> ( 0.5)	< 1.2> ( 1.7)	<▲ 0.3> ( 1.5)	< 0.0> ( 0.4)
名目GDP	( 2.4)	<▲ 0.5> ( 1.5)	< 0.7> ( 0.5)	< 0.2> ( 0.9)	< 1.0> ( 1.5)	<▲ 0.8> ( 1.1)	< 1.2> ( 1.6)

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/1	101.6	96.1	94.5
2	100.9	96.2	95.1
3	101.0	96.9	95.4
4	102.3	97.0	96.2
5	100.8	95.9	96.1
6	100.7	98.8	97.7
7	99.2	99.2	97.6
8	101.5	100.6	98.8
9	98.6	100.0	99.2
10	98.6	99.2	99.3
11	97.3	99.1	99.7
12	96.9	99.1	99.6
2023/1	96.5	96.1	99.5

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社